

東京労働局「外国人雇用状況」届出状況 (令和7年10月末時点)

2026.01.30

東京労働局は、2025年10月末時点の都内外国人雇用状況を公表した。

外国人労働者は65万2,251人で、前年より6万6,460人、11.3%増え、過去最多を更新した。

雇用事業所も8万7,512所で6.3%増加した。

技能実習は3万5,467人で前年比10.2%増、特定技能は3万6,040人で50.3%増となった。

特定技能では宿泊・飲食サービス業が1万1,559人と最も多く、その他サービス業7,146人、医療・福祉4,789人が続いた。

国籍別では中国18万8,279人、ベトナム9万6,771人、ネパール6万6,198人が上位を占めた。

図 1-1 外国人雇用事業所数の推移（事業所）

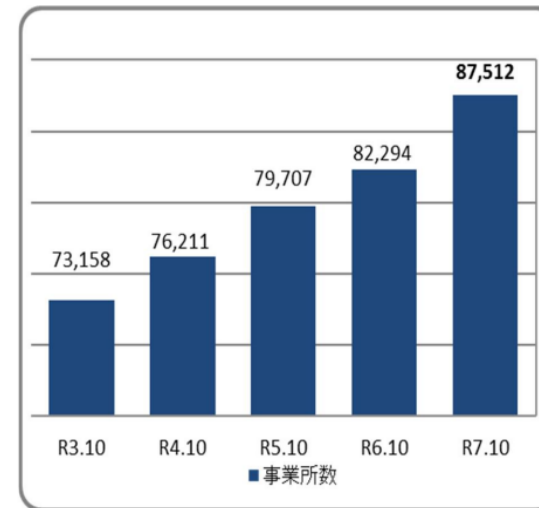


図 1-2 外国人労働者数の推移（人）



中小企業の外国人従業員に対する 研修等支援助成金 募集開始

2026.04.09

東京都は、都内中小企業が外国人従業員に実施する日本語教育等への助成募集を開始した。

対象は原則として日本語能力試験N2程度以下の外国人従業員で、日本語授業、教材作成、ビジネスマナー、異文化理解研修を支援する。

マナー研修と異文化理解研修は単独では対象にならず、日本語教育または教材作成との組合せが必要となる。
一般コースの助成率は2分の1で、標準プランの上限は25万円、短時間プランは15万円である。

ウクライナ避難民を雇用する企業は全額助成となり、上限はそれぞれ50万円と30万円に引き上げられる。

受付期間は2026年4月9日から2027年1月14日までとしている。



出典：東京都

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2026/04/2026040905>

宿泊業界の外国人材活用を支援する セミナー・交流会等の参加者を募集

2026.04.21

東京都は、人手不足が続く宿泊業界での外国人材活用を促すため、教育機関と宿泊事業者の募集を開始した。支援は、外国人留学生向け学内セミナー、教育機関と宿泊事業者の交流会、インターンシップの3段階で実施する。

学内セミナーは2026年6月から9月に都内5校程度で開き、宿泊業の仕事内容やキャリアを紹介する。

交流会は9月から10月に開催し、教育機関と宿泊事業者を各5者程度募集する。

インターンシップでは3事業者を対象に、留学生とのマッチング、最大30日間の有償プログラム作成、事前研修、相談対応を支援する。

中小宿泊事業者には実施経費の一部も補助する。



出典：東京都

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2026/04/2026042105>

国境なきウェルビーイング

2026.05.01

東京都公式メディアは、ユナイテッド・ヘルスコミュニケーションによる外国人を含む従業員のメンタルヘルス支援を紹介した。

同社は白瀧康人社長の下、職場支援サービス「Wity」を展開している。

Wityはストレス評価、組織分析、改善計画、継続的なフォローを一体化した仕組みである。

日本語のほか、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語、ポルトガル語の5言語に対応する。

行動科学を基に、部署ごとの過剰な業務負荷やコミュニケーションの断絶を可視化し、管理職による改善を支える。

外国人労働者が65万2,251人に達した東京では、翻訳だけでなく、職場への参加や相談のしやすさを含む包摂的な環境が重要だとしている。



出典: TOKYO UPDATES <https://www.tokyoupdates.metro.tokyo.lg.jp/post-1768/>

外国人適正雇用推進月間 街頭キャンペーン

2026.05.25

東京都は6月を「外国人適正雇用推進月間」とし、関係機関と合同で適正雇用の啓発活動を実施すると発表した。

東京出入国在留管理局、東京労働局・ハローワーク、警視庁が参加する。

キャンペーンは品川、北千住、立川、羽田空港、新宿東口、秋葉原の6会場で、6月2日から29日にかけて行う。

在留カードの確認方法を記したメモ帳やリーフレットを事業者や通行者に配布する。

北千住、立川、秋葉原では、周辺の飲食店やコンビニを事前訪問し、外国人雇用時の注意点を説明する。

外国人の適正な雇用と、不法就労を生まない環境づくりが目的である。



出典：東京都

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2026/05/2026052507>

派遣会社が押さえるべき外国人雇用の最新実務 適正な雇用管理と技人国の派遣就労

2026.06.09

日本BPO協会、日本人材派遣協会、NEOAは、派遣会社向けの外国人雇用実務セミナーをオンラインで共催した。出入国在留管理庁と東京労働局の担当官が講師を務め、在留支援と労務管理を解説した。

FRESCについては、入管、法務局、労働局、法テラスなどが外国人本人と企業からの相談にワンストップで対応する仕組みが紹介された。

東京労働局は、労働法令が国籍を問わず適用され、賃金未払い、契約内容、解雇・退職を巡る相談が多いと説明した。

在留資格「技術・人文知識・国際業務」による派遣就労については、2026年3月の運用変更も取り上げた。

派遣元・派遣先の確認書類や契約内容を明確にする必要性を企業へ周知した。

■リーフレット（PDFファイル）

外国人労働者 雇用管理セミナー

視聴無料！

オフィスから
気軽に視聴
できます！

開催概要（オンライン配信）

配信期間	令和8年6月1日～30日
開催方法	動画配信
対象	外国人労働者の雇用に関心のある事業所の方



出典：日本BPO協会 <https://bpo.or.jp/information/foreigner-2026-6-9/>

外国人材向け オンライン合同企業説明会

2026.06.16

東京都は、外国人材の採用に意欲を持つ都内中小企業と外国人求職者を結ぶオンライン合同企業説明会を開催した。

日程は2026年6月16日から18日までで、30社がZoomを使って各30分の企業説明を行った。

16日と17日は業種不問、18日は製造業とIT業に限定された。

参加企業は都内に本社または主要事業所があり、従業員がおおむね300人以下または資本金3億円以下であることなどが条件となった。

2025年度の参加留学生はネパール出身が39.3%、中国出身が20.9%で、日本語能力はN2が34.6%、N3が36.0%だった。

東京都が主催し、東京商工会議所が後援した。

出典：東京商工会議所 https://myevent.tokyo-cci.or.jp/detail.php?event_kanri_id=207032



第1回外国人留学生大卒等合同就職面接会 【同時開催】 特定技能マッチングイベント

2026.06.24

東京商工会議所と東京外国人雇用サービスセンターは、外国人留学生の就職促進と企業の人材確保を目的に合同就職面接会を開催した。

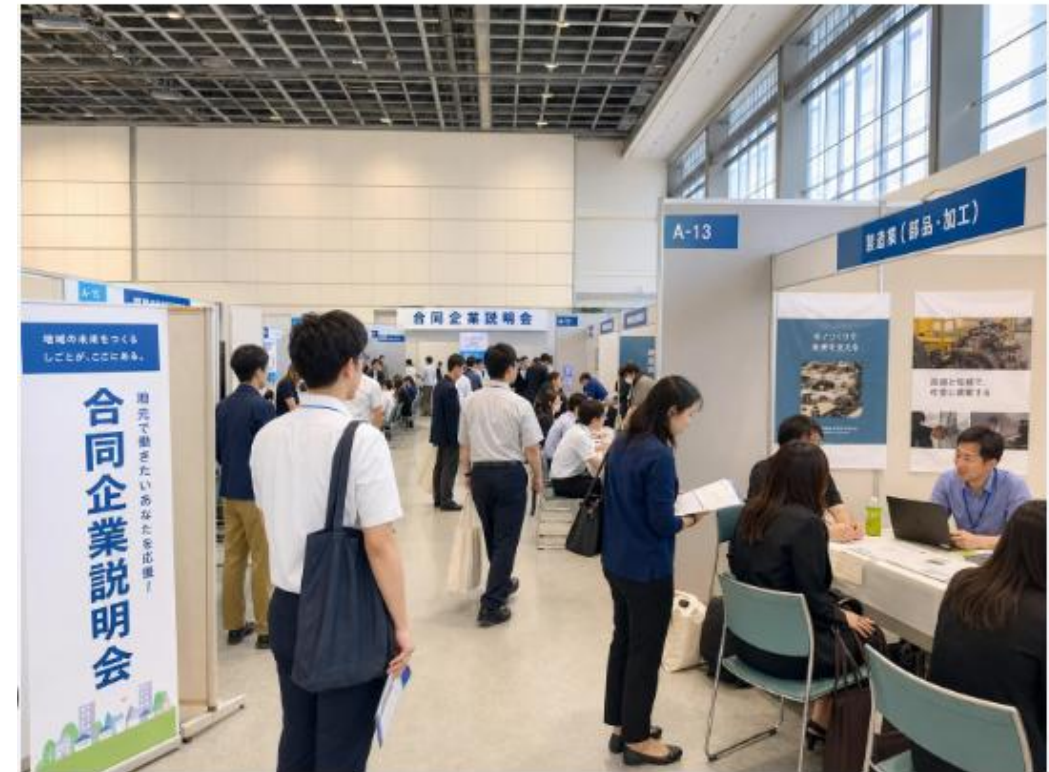
会場は渋谷区の東京体育館メインアリーナで、2026年6月24日に実施された。

特定技能マッチングイベントを含め、参加企業は計130社を予定した。

対象者は2027年3月卒業予定の外国人留学生と、卒業後おおむね3年以内の既卒者である。

特定技能求人については、企業が希望する範囲で既卒10年以内の人材も対象にできる仕組みとした。

募集職種は最大3職種で、「技術・人文知識・国際業務」「特定活動46号」「特定技能」のいずれかへ在留資格を変更できる求人に限定した。



出典：東京商工会議所 https://myevent.tokyo-cci.or.jp/detail.php?event_kanri_id=206755